



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明
四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000
平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	47,717	5.6	10,531	△7.4	7,333	0.2
29年3月期中間期	45,182	△1.0	11,380	13.4	7,318	18.1

(注) 包括利益 30年3月期中間期 12,053百万円 (155.6%) 29年3月期中間期 4,714百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	47.01	46.85
29年3月期中間期	46.26	46.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,398,352	363,274	6.6
29年3月期	5,411,472	352,846	6.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 361,614百万円 29年3月期 351,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	10.50	15.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	93,200	△0.5	19,700	△4.1	13,600	1.5	円 銭 87.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	156,977,472 株	29年3月期	156,977,472 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	921,336 株	29年3月期	1,113,381 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	155,964,654 株	29年3月期中間期	158,199,536 株

(注)29年3月期及び30年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(599,400株及び574,000株)を含めておりません。
 また、29年3月期中間期及び30年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(3,275株及び589,961株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	39,509	6.6	10,209	△4.4	7,194	△3.2
29年3月期中間期	37,029	△4.4	10,689	6.8	7,435	13.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	46.12
29年3月期中間期	47.00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	5,379,241		353,922			6.5
29年3月期	5,391,748		344,242			6.3

(参考)自己資本 30年3月期中間期 353,572百万円 29年3月期 343,772百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	△1.6	19,100	△1.7	13,300	△0.6	85.25

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(補足情報)	
平成29年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金の増加や、外国証券や投資信託などへの機動的な投資といった収益増強策を講じましたが、資金利益は前年同期比8億29百万円減少しました。

また、役務取引等利益は事業支援手数料などの増加により、前年同期比1億42百万円増加しました。このほか、与信費用の減少や株式等関係損益の増加といった利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や米国債の入れ替えによる債券売却損の増加などの利益減少要因がありました。

以上により、経常利益は前年同期比8億49百万円減少の105億31百万円となりました。また、固定資産の減損損失が減少したほか、証券子会社の黒字化や連結子会社の出資比率を高めたことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15百万円増加の73億33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金および法人預金のほか、公金預金が増加する一方で、金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ727億円減少し、中間期末残高は3兆8,648億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ799億円増加し、中間期末残高は2兆8,781億円となりました。

連結ベースの有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、外国証券や投資信託等への投資を機動的に行った結果、前期末残高に比べ588億円減少し、中間期末残高は1兆8,618億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、アジアや米国向けを主体に輸出が増勢を維持する中で、堅調な設備投資などを下支えに生産活動は増加傾向で推移し、企業の景況感も大企業を中心に改善しました。また、高水準の住宅投資や公共投資の押し上げ効果に加えて、個人消費も雇用・所得環境の改善や耐久消費財の買い替え需要などを背景に、持ち直しの動きが徐々に広がりました。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の経済は、公共投資は弱含んだものの、電子部品や機械部品などをけん引役に生産活動が高めの水準で推移し、設備投資も製造業を中心に緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などにより個人消費や住宅投資で前向きの変化が見られるなど、総じて緩やかな持ち直しの基調で推移しました。

こうした状況の中、当行の収益環境については、日本銀行のマイナス金利政策のもと、貸出金利回りが一段と低下するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成29年度通期の連結ベースの損益は、経常利益197億円程度（前期比8億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益136億円程度（前期比2億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益191億円程度（前期比3億円減少）、当期純利益133億円程度（前期並み）を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	553,638	528,825
コールローン及び買入手形	36,142	4,488
買入金銭債権	9,744	9,524
商品有価証券	224	306
金銭の信託	3,996	4,005
有価証券	1,920,658	1,861,819
貸出金	2,798,238	2,878,140
外国為替	4,317	4,354
リース債権及びリース投資資産	25,427	25,937
その他資産	41,852	63,398
有形固定資産	36,746	36,566
無形固定資産	1,901	1,742
繰延税金資産	290	254
支払承諾見返	16,529	16,167
貸倒引当金	△38,109	△37,082
投資損失引当金	△127	△96
資産の部合計	5,411,472	5,398,352
負債の部		
預金	3,937,562	3,864,853
譲渡性預金	7,200	12,260
コールマネー及び売渡手形	29,730	10,878
売現先勘定	34,330	36,246
債券貸借取引受入担保金	410,793	585,938
借用金	510,342	453,122
外国為替	17	28
その他負債	89,060	31,297
賞与引当金	1,066	1,054
退職給付に係る負債	12,522	11,769
株式給付引当金	99	141
役員退職慰労引当金	89	112
睡眠預金払戻損失引当金	371	317
その他の偶発損失引当金	840	789
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,704	7,737
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,361
支払承諾	16,529	16,167
負債の部合計	5,058,625	5,035,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,381
利益剰余金	256,590	262,268
自己株式	△851	△697
株主資本合計	297,825	303,658
その他有価証券評価差額金	55,449	59,742
繰延ヘッジ損益	36	△32
土地再評価差額金	2,970	2,965
退職給付に係る調整累計額	△5,194	△4,720
その他の包括利益累計額合計	53,263	57,955
新株予約権	470	349
非支配株主持分	1,287	1,310
純資産の部合計	352,846	363,274
負債及び純資産の部合計	5,411,472	5,398,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	45,182	47,717
資金運用収益	31,196	31,016
(うち貸出金利息)	16,326	16,182
(うち有価証券利息配当金)	13,164	13,174
役務取引等収益	5,311	5,526
その他業務収益	7,349	9,039
その他経常収益	1,325	2,135
経常費用	33,802	37,186
資金調達費用	4,095	4,745
(うち預金利息)	2,464	2,311
役務取引等費用	1,888	1,961
その他業務費用	6,488	8,805
営業経費	20,944	20,989
その他経常費用	385	683
経常利益	11,380	10,531
特別利益	0	5
固定資産処分益	0	5
特別損失	175	74
固定資産処分損	11	7
減損損失	163	67
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	11,205	10,462
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,108
法人税等調整額	△259	11
法人税等合計	3,543	3,119
中間純利益	7,661	7,343
非支配株主に帰属する中間純利益	343	9
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	7,333

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	7,661	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,595	4,306
繰延ヘッジ損益	46	△69
退職給付に係る調整額	602	473
その他の包括利益合計	△2,946	4,710
中間包括利益	4,714	12,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,433	12,030
非支配株主に係る中間包括利益	281	23

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	247,413	△629	283,006
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,665		△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益			7,318		7,318
自己株式の取得				△1,607	△1,607
自己株式の処分			△38	125	86
土地再評価差額金の取崩			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,554			4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	4,554	5,637	△1,481	8,709
当中間期末残高	20,705	20,070	253,051	△2,111	291,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,089	△43	3,001	△5,944	72,102	521	18,098	373,728
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,665
親会社株主に帰属する中間純利益								7,318
自己株式の取得								△1,607
自己株式の処分								86
土地再評価差額金の取崩								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	△8,256
当中間期変動額合計	△3,200	46	△22	602	△2,573	△51	△5,630	453
当中間期末残高	71,889	2	2,978	△5,342	69,528	470	12,467	374,182

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	256,590	△851	297,825
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益			7,333		7,333
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	155	139
土地再評価差額金の取崩			4		4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,678	154	5,833
当中間期末残高	20,705	21,381	262,268	△697	303,658

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,449	36	2,970	△5,194	53,263	470	1,287	352,846
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,642
親会社株主に帰属する中間純利益								7,333
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								139
土地再評価差額金の取崩								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	4,594
当中間期変動額合計	4,293	△69	△4	473	4,692	△120	22	10,427
当中間期末残高	59,742	△32	2,965	△4,720	57,955	349	1,310	363,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	551,352	526,257
コールローン	36,142	4,488
買入金銭債権	8,754	8,657
商品有価証券	224	306
金銭の信託	3,996	4,005
有価証券	1,922,061	1,863,275
貸出金	2,822,492	2,903,883
外国為替	4,317	4,354
その他資産	23,123	44,572
その他の資産	23,123	44,572
有形固定資産	34,445	34,295
無形固定資産	1,805	1,656
前払年金費用	4,288	4,247
支払承諾見返	16,456	16,107
貸倒引当金	△37,621	△36,781
投資損失引当金	△91	△85
資産の部合計	5,391,748	5,379,241
負債の部		
預金	3,949,161	3,878,168
譲渡性預金	7,200	12,260
コールマネー	29,730	10,878
売現先勘定	34,330	36,246
債券貸借取引受入担保金	410,793	585,938
借入金	496,472	438,087
外国為替	17	28
その他負債	81,975	24,625
未払法人税等	1,738	2,809
リース債務	265	256
資産除去債務	421	422
その他の負債	79,549	21,137
賞与引当金	970	954
退職給付引当金	9,185	9,077
株式給付引当金	99	141
睡眠預金払戻損失引当金	371	317
その他の偶発損失引当金	840	789
繰延税金負債	7,536	9,336
再評価に係る繰延税金負債	2,363	2,361
支払承諾	16,456	16,107
負債の部合計	5,047,505	5,025,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	250,615	256,155
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	233,030	238,570
固定資産圧縮積立金	178	176
別段積立金	211,829	216,829
繰越利益剰余金	21,022	21,564
自己株式	△851	△697
株主資本合計	285,985	291,679
その他有価証券評価差額金	54,778	58,959
繰延ヘッジ損益	36	△32
土地再評価差額金	2,970	2,965
評価・換算差額等合計	57,786	61,892
新株予約権	470	349
純資産の部合計	344,242	353,922
負債及び純資産の部合計	5,391,748	5,379,241

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	37,029	39,509
資金運用収益	31,312	31,432
(うち貸出金利息)	16,398	16,236
(うち有価証券利息配当金)	13,209	13,537
役務取引等収益	4,936	5,351
その他業務収益	84	646
その他経常収益	696	2,078
経常費用	26,339	29,299
資金調達費用	4,070	4,721
(うち預金利息)	2,465	2,312
役務取引等費用	2,328	2,361
その他業務費用	61	2,028
営業経費	19,579	19,571
その他経常費用	299	616
経常利益	10,689	10,209
特別利益	0	0
特別損失	175	73
税引前中間純利益	10,515	10,136
法人税、住民税及び事業税	3,287	2,929
法人税等調整額	△207	12
法人税等合計	3,080	2,941
中間純利益	7,435	7,194

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	△629	277,045
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,665	△1,665		△1,665
中間純利益				7,435	7,435		7,435
自己株式の取得						△1,607	△1,607
自己株式の処分				△38	△38	125	86
土地再評価差額金の取崩				22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	756	5,754	△1,481	4,272
当中間期末残高	17,584	181	211,829	17,611	247,207	△2,111	281,317

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74,993	△43	3,001	77,951	521	355,518
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,665
中間純利益						7,435
自己株式の取得						△1,607
自己株式の処分						86
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,576	46	△22	△3,553	△51	△3,604
当中間期変動額合計	△3,576	46	△22	△3,553	△51	667
当中間期末残高	71,417	2	2,978	74,398	470	356,186

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	178	211,829	21,022	250,615	△851	285,985
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,642	△1,642		△1,642
中間純利益				7,194	7,194		7,194
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分				△16	△16	155	139
土地再評価差額金の取崩				4	4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	542	5,539	154	5,694
当中間期末残高	17,584	176	216,829	21,564	256,155	△697	291,679

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	54,778	36	2,970	57,786	470	344,242
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,642
中間純利益						7,194
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						139
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	4,180	△69	△4	4,106	△120	3,985
当中間期変動額合計	4,180	△69	△4	4,106	△120	9,679
当中間期末残高	58,959	△32	2,965	61,892	349	353,922